

日本乾溜工業株式会社

証券コード：1771



第87期 定時株主総会 招集ご通知

日 時

2024年12月20日（金曜日）
午前10時

場 所

福岡市博多区吉塚本町13番55号
博多サンヒルズホテル 瑞雲B

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 役員賞与支給の件

議決権行使期限

2024年12月19日（木曜日）
午後5時30分まで

CONTENTS

- 第87期定時株主総会招集ご通知…………… 1
- 株主総会参考書類…………… 5
- 事業報告…………… 14
- 連結計算書類…………… 32
- 計算書類…………… 45
- 監査報告書…………… 55

お土産の配付中止について

株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

証券コード 1771
2024年12月5日
(電子提供措置の開始日 2024年11月27日)

福岡市東区馬出一丁目11番11号

日本乾溜工業株式会社

代表取締役
社 長

兼 田 智 仁

第87期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第87期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第87期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.kanryu.co.jp/general-meeting/>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

福岡証券取引所ウェブサイト

<https://www.fse.or.jp/listed/search.php>

(上記の福証ウェブサイトにアクセスいただく場合は、「銘柄名」に「日本乾溜工業」ま
たは「コード」に当社証券コード「1771」を入力・検索し、「詳細情報」を選択の上、
「上場会社詳細情報」にある「株主総会招集通知」欄よりご確認ください。)



なお、当日の出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができます
ので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、2024年12月
19日(木曜日)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着
するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

3頁から4頁に記載の「議決権行使についてのご案内」をご高覧の上、上記の行使期限までに
当社の指定するサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において議案に対する賛否をご入力くださ
い。

敬 具

記

1. 日 時 2024年12月20日（金曜日）午前10時
2. 場 所 福岡市博多区吉塚本町13番55号
博多サンヒルズホテル 瑞雲の間B

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第87期（自2023年10月1日 至2024年9月30日）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第87期（自2023年10月1日 至2024年9月30日）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件
第5号議案 役員賞与支給の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席の場合



開催日時

**2024年12月20日（金曜日）
午前10時（受付開始午前9時）**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席されない場合

インターネットによる議決権行使



行使期限

2024年12月19日（木曜日）午後5時30分まで

パーソナルコンピュータやスマートフォンから当社株主名簿管理人が運営する議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載のログインID及びパスワードをご入力の上、画面の案内に従って、上記行使期限までに賛否をご登録ください。

なお、セキュリティ確保のため、システム上の制約があります。詳細につきましては、次頁に記載のお問合せ先にご照会ください。

スマートフォンを
ご利用の株主様

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました。詳細は次頁をご覧ください。



郵送による議決権行使



行使期限

2024年12月19日（木曜日）午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



インターネットによる議決権行使のご案内

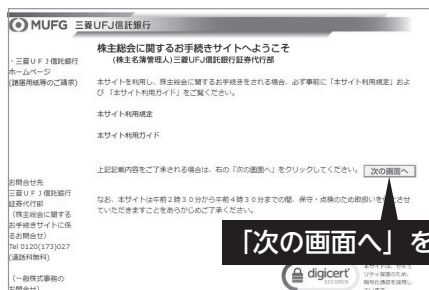
議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

二次元コード読み取り機能を搭載したスマートフォンをご利用の場合は、右記二次元コードを利用してアクセスすることも可能です。

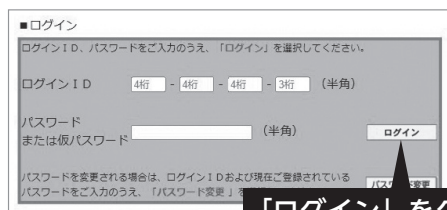


① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次の画面へ」をクリック

② お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

スマートフォンでの議決権行使は、「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要になりました。

「ログイン用二次元コード」
はこちら



議決権行使書副票（右側）

！ 注意事項

- インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

インターネットによる
議決権行使についてのお問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-173-027

通話料無料 受付時間 午前9時～午後9時

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを基本方針としております。

第87期の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、普通株式の普通配当を1株当たり19円00銭の配当といたしたいと存じます。

なお、第1回優先株式につきましては、発行要領の定めに従い1株当たり10円00銭の配当といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

株式の種類	1株当たり金額	配当金の総額
当社普通株式	19円00銭	94,185,774円
当社第1回優先株式	10円00銭	20,000,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年12月23日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普通株式数
1	<p>かね だ とも ひと 兼 田 智 仁 (1955年4月18日生)</p> <p style="text-align: center;">再 任</p>	<p>1979年4月 丸紅株式会社入社 2001年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社入社 2010年4月 同社執行役員 2013年4月 同社取締役兼常務執行役員 2015年4月 同社CSO（経営企画・人事総務本部長） 兼常務執行役員 2016年4月 同社代表取締役副社長 2017年4月 同社代表取締役社長 2020年4月 同社代表取締役会長 2021年4月 同社相談役 2022年1月 当社入社顧問 2022年4月 当社代表取締役社長（現任） 現在に至る</p>	3,900株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>兼田智仁氏は、丸紅株式会社並びに伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社において、国内外で豊富な実務経験と知見を積み、2013年4月からは伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役として、CSO、代表取締役社長等を歴任しております。</p> <p>2022年4月からは当社の代表取締役社長を務めており、中期経営計画等の経営戦略を推進するなど、当社グループの経営を牽引しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人物と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普 通株式数
2	おお たに とも あき 大谷友昭 (1960年12月2日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再 任</div>	1984年 4月 株式会社福岡銀行入行 2010年 4月 同行融資部部长 2011年 4月 同行本店営業部コーポレート営業第三部長 2013年 4月 同行融資統括部長 2015年 4月 同行パブリックソリューション部長 2016年 4月 株式会社親和銀行（現株式会社十八親和銀行） 取締役常務執行役員 2018年 4月 ふくぎん保証株式会社代表取締役社長 2018年11月 当社入社顧問 2018年12月 当社専務取締役管理本部長 2019年 7月 当社専務取締役経営管理本部長（現任） 現在に至る	2,200株
(取締役候補者とした理由) 大谷友昭氏は、長年にわたり株式会社福岡銀行において銀行業務に従事するなど、地場大手企業で培った豊富な経験と見識を有していること、また2018年12月の取締役就任以来、管理部門を牽引してきた実績と経営全般に関する豊富な経験と知見を有することから当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。			
3	はま だ ゆう こう 濱田雄幸 (1971年7月28日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新 任</div>	1994年 4月 当社入社 2009年10月 当社総務企画部課長 2012年10月 当社企画管理部部長代理 2016年10月 当社経営企画部長 2019年 7月 当社経営管理本部部长・経営企画部長 2022年10月 当社執行役員経営管理本部部长・経営企画部長 2024年 4月 当社執行役員Southブロック長・鹿児島支店長 2024年10月 当社執行役員建設事業本部部长・Southブロック長（現任） 現在に至る	8,400株
(取締役候補者とした理由) 濱田雄幸氏は、当社において長年、財務経理・人事・経営企画の実務担当者として経験を積み、2022年10月から経営企画担当執行役員として中期経営計画の策定を主導する等、当社の企業価値向上に貢献しております。当社グループの持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、新たに取締役候補者としていたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の普通株式数
4	<p>はる やま くす お 春 山 九州男 (1944年9月13日生)</p> <p>再任</p> <p>社外取締役</p> <p>独立役員</p>	<p>1973年 4月 福岡県弁護士会登録 1974年 4月 春山法律事務所開設代表弁護士（現任） 1992年 4月 福岡県弁護士会副会長 2000年 4月 福岡県弁護士会会長 2001年 4月 日本弁護士連合会副会長 2002年 4月 福岡県弁護士会常議員会議長 2003年 6月 ふくおか債権回収株式会社取締役 2012年 4月 公益財団法人アクロス福岡理事 2018年 12月 当社社外取締役（現任） 現在に至る</p>	一株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要)</p> <p>春山九州男氏は、企業法務におけるコンプライアンスの分野を専門とする弁護士であることから、豊富な経験と高い専門的な知見を有しております。また、過去にふくおか債権回収株式会社において同社の取締役として経営に関与していることから、社外取締役として当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと期待しており、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p>			
5	<p>う の こう 宇 野 耕 (1957年2月2日生)</p> <p>再任</p> <p>社外取締役</p> <p>独立役員</p>	<p>1979年 4月 丸紅株式会社入社 1997年 4月 丸紅米国会社ニューヨーク本社財務部長 2003年 4月 丸紅株式会社為替資金部長 2005年 4月 モルガン・スタンレー証券株式会社エグゼクティブ・ディレクター 2008年 7月 スターファイナンス株式会社エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2009年 12月 ローン・スター・ジャパン株式会社シニア・バイス・プレジデント 2012年 2月 E Y J a p a n 株式会社マネージング・ディレクター 2017年 5月 株式会社 K P M G F A S アドバイザー（現任） 2023年 12月 当社社外取締役（現任） 現在に至る</p>	一株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要)</p> <p>宇野耕氏は、丸紅株式会社において長年財務・金融関連業務部門に従事後、株式会社 K P M G F A S、E Y J a p a n 株式会社等では多くの企業やファンドの M & A や D X 等に関するアドバイザー業務に携わってきました。当社グループの中期経営計画においても重要な戦略となる M & A や D X 等の推進に、これまでに培った豊富な経験と知見を活かしていただけるものと期待しており、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 春山九州男、宇野耕の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 春山九州男氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
4. 宇野耕氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、春山九州男、宇野耕の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額とします。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の22頁に記載のとおりであります。取締役候補者が選任され、就任した場合は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、春山九州男、宇野耕の両氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の選任が承認された場合、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の普通株式数
1	<p>まえ しま けん ご 前 島 顕 吾 (1965年9月29日生)</p> <p>再任</p>	<p>1988年 4月 株式会社福岡銀行入行 2011年 4月 同行大善寺支店支店長 2019年 4月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 監査部副部長 2022年 10月 当社入社顧問 2022年 12月 当社常勤監査役（現任） 現在に至る</p>	一株
	<p>(監査役候補者とした理由)</p> <p>前島顕吾氏は、長年にわたり株式会社福岡銀行において銀行業務に従事し、また2015年から7年間にわたり、監査部に所属し監査業務に関する豊富な経験と知見を有することから、当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き監査役候補者といたしました。</p>		
2	<p>くま がえ よし あき 熊 谷 善 昭 (1980年9月29日生)</p> <p>再任</p> <p>社外監査役</p> <p>独立役員</p>	<p>2004年 10月 第二東京弁護士会にて弁護士登録 2005年 12月 福岡県弁護士会に登録換え 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 2011年 4月 同法律事務所パートナー弁護士 2013年 8月 公益財団法人九配記念育英会理事 2016年 1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所マネージングパートナー弁護士（現任） 2016年 6月 公益財団法人福岡労働衛生研究所理事（現任） 2019年 3月 当社社外監査役（現任） 2023年 4月 太宰府市情報公開・個人情報保護審議会会長（現任） 現在に至る</p>	一株
	<p>(社外監査役候補者とした理由)</p> <p>熊谷善昭氏は、企業法務におけるコンプライアンスの分野を専門とする弁護士であることから、高い専門的な知見を有しており、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普通株式数
3	<p>こだま くに やす 児玉 邦 康 (1972年7月23日生)</p> <p>再任</p> <p>社外監査役</p> <p>独立役員</p>	<p>1996年10月 株式会社プライムシステム開発入社 1997年8月 中央監査法人入所 2001年4月 公認会計士登録 2003年6月 公認情報システム監査人(CISA)登録 2005年5月 税理士登録 2005年8月 児玉公認会計士事務所所長 2007年8月 如水監査法人代表社員(現任) 2013年3月 有限責任事業組合如水コンサルティング 代表社員(現任) 2013年5月 如水税理士法人代表社員(現任) 2020年12月 当社社外監査役(現任) 現在に至る</p>	一株
<p>(社外監査役候補者とした理由)</p> <p>児玉邦康氏は、公認会計士・税理士として培われた専門的な知見に加え、豊富な経営コンサルティングの経験と見識を有しており、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外監査役候補者いたしました。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、熊谷善昭氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のマネージングパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所に所属するその他の弁護士との間で、法律顧問契約を締結しております。
2. 熊谷善昭、児玉邦康の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 熊谷善昭氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって5年9ヶ月となります。
4. 児玉邦康氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、熊谷善昭、児玉邦康の両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合は、両氏との間で当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の22頁に記載のとおりであります。監査役候補者が選任され、就任した場合は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、熊谷善昭、児玉邦康の両氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の選任が承認された場合、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する 当社の普通株式数
いけださおり 池田早織 (1983年6月8日生)	2010年12月 福岡県弁護士会登録 2011年1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所入所 2017年10月 西南学院大学非常勤講師 2021年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所パートナー弁護士 (現任) 2024年5月 株式会社きよくとう社外取締役(現任) 2024年6月 大石産業株式会社社外取締役(現任) 現在に至る	一株
(補欠の社外監査役候補者とした理由) 池田早織氏は、企業法務におけるコンプライアンスの分野を専門とする弁護士であることから、高い専門的な知見を有しており、過去に会社の経営に関与したことはありませんが、当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行していただけるものと期待し、補欠の社外監査役候補者といたしました。		

- (注) 1. 補欠の監査役候補者 池田早織氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所にも所属するその他の弁護士との間で、法律顧問契約を締結しております。
2. 池田早織氏は、補欠の社外監査役候補者であります。また、池田早織氏は、職業上使用している氏名を上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は古賀早織氏であります。
3. 当社は、本議案が原案どおり承認され、また、池田早織氏が社外監査役に就任された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を同氏との間で締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の22頁に記載のとおりであります。同氏が社外監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
5. 当社は補欠の社外監査役候補者池田早織氏が監査役に就任した場合には、同氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期の業績等を勘案して、当期末時点の取締役5名（うち社外取締役2名）及び監査役3名に対し、役員賞与として、支給総額17,025,000円（取締役分15,975,000円（うち社外取締役分750,000円）、監査役分1,050,000円）を支給することといたしたいと存じます。

本議案は、当事業年度の業績、各取締役の実績等を総合的に勘案しており、相当であるものと判断しております。

なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じます。

以 上

事業報告 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続きましたが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などによる景気の下押しリスクを抱えており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設資材価格の高騰や建設労働者不足等による労務費の高止まり等が続いており、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新中期経営計画の初年度を迎え、基本コンセプトとしております人材への投資、生産性アップ、付加価値の向上に向けた各施策に取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は175億45百万円（前期比3.9%増、6億51百万円増）となりました。

利益面につきましては、人材投資やシステム投資等により販売費及び一般管理費が増加したことに伴い、営業利益は8億73百万円（前期比7.4%減、69百万円減）、経常利益は9億28百万円（同7.4%減、74百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億88百万円（同7.5%減、55百万円減）となりました。

[建設事業]

建設事業における工事につきましては、SAGA2024国スポ・全障スポ関連事業、高速道路の遮音壁取替工事等が完成したことや橋梁構造物補修工事の取組みにより、完成工事高は前期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、土地の造成や災害復旧に伴う土木資材の販売や、街中における駅舎のシェルターや横断歩道橋で使用する景観資材の販売が増加したことから、商品売上高は前期を上回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は152億38百万円（前期比3.3%増、4億81百万円増）となりました。

なお、当社グループの建設事業の工事における当期の受注高・完成工事高及び次期繰越高は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前期繰越高	受注高	完成工事高	次期繰越高
2023年9月期	3,308	9,226	9,790	2,744
2024年9月期	2,744	10,019	10,201	2,561

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、民間の工場等で使用する測定機器や各種熱中症対策品、さらに官公庁向けの備蓄食料・資機材の販売が増加したことから売上高は前期を上回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は23億7百万円（前期比11.8%増、2億43百万円増）となりました。

〔事業別売上高〕

区 分	前 期 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当 期 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		前 期 比 増 減 率
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
建 設 事 業	14,756,889千円	87.4%	15,238,753千円	86.9%	3.3%
防 災 安 全 事 業	2,063,304	12.2	2,307,102	13.1	11.8
化 学 品 事 業	74,561	0.4	—	—	—
合 計	16,894,755	100.0	17,545,856	100.0	3.9

（注）化学品事業につきましては、2022年12月1日に当社の不溶性硫黄事業を会社分割（簡易吸収分割）し、鶴見化学工業株式会社に承継させました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達については、特に記載すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や金融市場・政策運営を巡る景気が下振れするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、雇用・所得環境の改善や定額減税の下支えもあり、内需主導で緩やかな回復が期待されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共事業費予算については、新たな国土形成計画に基づく「新時代に地域力をつなぐ国土」の実現を図るため、国民の安全・安心の確保、持続的な経済成長の実現、個性をいかした地域づくりと分散型国づくりの3点を柱に、国土強靱化の着実な推進が行われており、各分野での一定の公共投資は見込めるものの、人件費や資材の高騰に加え、2024年4月から建設業においても労働時間の上限規制が適用開始となり、人材の確保や育成に対する取組みへのさらなる強化が求められ、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、昨年グループビジョンとして「地域の安全に貢献し、進化し続けることでお客様の信頼に応える」を掲げ、「Connect with everything～全てと繋げる」を行動スローガンとする新中期経営計画を策定しました。新中期経営計画の最終年度となる2026年9月期売上高200億円を目指して、人材への投資、生産性アップ、付加価値の向上に注力し、更なる成長に向けた各施策にスピーディに取り組んでまいります。

株主様をはじめお取引先様の更なるご支援が得られますよう、役職員一同、誠心誠意努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 84 期 2021年9月期	第 85 期 2022年9月期	第 86 期 2023年9月期	第 87 期 (当連結会計年度) 2024年9月期
売上高	18,046,652	16,839,280	16,894,755	17,545,856
経常利益	1,390,021	989,669	1,002,748	928,479
親会社株主に帰属する当期純利益	919,377	323,581	743,963	688,502
1株当たり当期純利益	179円23銭	61円03銭	146円34銭	134円86銭
総資産	12,735,015	13,104,511	13,438,990	13,927,535
純資産	7,721,350	7,968,946	8,607,916	9,117,052

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 第87期（当連結会計年度）の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
 3. 第85期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第85期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 84 期 2021年9月期	第 85 期 2022年9月期	第 86 期 2023年9月期	第 87 期 (当事業年度) 2024年9月期
売上高	14,977,811	13,995,174	13,719,053	13,642,953
経常利益	1,027,567	656,735	856,518	625,594
当期純利益	712,441	136,363	736,192	576,651
1株当たり当期純利益	138円18銭	23円88銭	144円78銭	112円29銭
総資産	11,824,492	11,890,097	12,275,290	12,497,854
純資産	7,372,397	7,441,239	8,070,829	8,452,728

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 第85期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第85期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
佐賀安全産業株式会社	10,000	100.0	各種建設工事、建設資材の販売、 防災用品、産業安全衛生用品等の販売
株式会社旭友	25,000	100.0 (100.0)	同上
株式会社大邦興産	10,000	100.0	同上
株式会社ニチポー	50,000	100.0	地盤改良・法面保護工事、地質調査

(注) 出資比率の()は、間接所有の割合を内書きで示しております。

(7) 主要な事業内容(2024年9月30日現在)

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社は、建設業者として国土交通大臣より、特定建設業及び一般建設業の許可を受けて、建設業を営んでおります。

事業部門	主要な事業内容
建設事業	交通安全施設工事、法面工事、メンテ工事等の各種建設工事、 各種建設工事に関連する資材の販売 環境型自然土防草材の製造・販売
防災安全事業	防災用品の販売、産業安全衛生用品等の販売

(8) 主要な営業所及び工場(2024年9月30日現在)

- ① 当社

本社 福岡市東区馬出一丁目11番11号

営業所 本店営業部、北九州営業部、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、鹿児島支店、
宮崎支店、大分支店、北九州防災安全部、大分防災安全部、木更津支店

- ② 佐賀安全産業株式会社

本社 佐賀県佐賀市兵庫町大字藤木1281番地14

③ 株式会社旭友

本 社 宮崎県宮崎市大字本郷北方字境田3041番地 1

④ 株式会社大邦興産

本 社 熊本県熊本市東区戸島町920番地12

⑤ 株式会社ニチポー

本 社 福岡市南区清水3丁目5番22号

(9) 従業員の状況 (2024年9月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
292名	5名増

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数には臨時従業員の期中平均雇用人員 (43名) は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 令	平均勤続年数
男 性	168名	8名増	47才6か月	15年10か月
女 性	46名	3名増	40才6か月	9年 7か月
合計又は平均	214名	11名増	46才0か月	14年 6か月

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数には臨時従業員の期中平均雇用人員 (27名) は含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2024年9月30日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 福 岡 銀 行	329百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	普通株式	18,000,000株
	第1回優先株式	2,000,000株
(2) 発行済株式総数	普通株式	5,102,000株
	(うち自己株式)	144,854株
(3) 期末株主数	第1回優先株式	2,000,000株
	普通株式	1,595名 (前期末比 88名増)
	第1回優先株式	1名 (前期末比 -名)

(4) 大株主の状況

株主名	持株数			合計株式 持株比率
	普通株式	第1回優先株式	合計株式	
株式会社FCP18	一千株	2,000千株	2,000千株	28.74%
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	290	—	290	4.16
株式会社福岡銀行	245	—	245	3.52
日鉄建材株式会社	220	—	220	3.16
株式会社西日本シティ銀行	191	—	191	2.74
株式会社にしけい	188	—	188	2.70
大阪中小企業投資育成株式会社	134	—	134	1.92
JFE建材株式会社	123	—	123	1.76
日本乾溜工業従業員持株会	120	—	120	1.73
日鉄神鋼建材株式会社	120	—	120	1.72

(注) 1. 合計株式持株比率は、自己株式(144,854株)を控除して計算しております。

2. 第1回優先株式につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより、株主総会において議決権を有しておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年9月30日現在）

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
兼田 智仁	代表取締役社長	
大谷 友昭	専務取締役	経営管理本部長 総務人事部長
今田 暢也	常務取締役	建設事業本部長
春山 九州男	取締役	春山法律事務所代表弁護士
宇野 耕	取締役	株式会社KPMGFASアドバイザー
前島 顕吾	監査役（常勤）	
熊谷 善昭	監査役	徳永・松崎・斉藤法律事務所マネージングパートナー弁護士 公益財団法人福岡労働衛生研究所理事 太宰府市情報公開・個人情報保護審議会会長
児玉 邦康	監査役	如水監査法人代表社員 有限責任事業組合如水コンサルティング代表社員 如水税理士法人代表社員

- (注) 1. 取締役春山九州男及び宇野耕の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役熊谷善昭及び児玉邦康の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役春山九州男、取締役宇野耕、監査役熊谷善昭及び監査役児玉邦康の4氏は、福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役春山九州男及び監査役熊谷善昭の両氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役児玉邦康氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当期中の取締役の異動
- (1) 新任
2023年12月21日開催の第86期定時株主総会において、宇野耕氏は取締役に選任され、就任いたしました。
- (2) 退任
2023年10月26日をもって安藤大輔氏は取締役に辞任いたしました。

7. 当期末以降の取締役の異動

氏名	異動前	異動後	異動年月日
大谷友昭	専務取締役 経営管理本部長 総務人事部長	専務取締役 経営管理本部長	2024年10月1日
今田暢也	常務取締役 建設事業本部長	常務取締役	2024年10月1日

(2) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の全ての役員（取締役及び監査役）とし、保険料は全額当社が負担しております。被保険者が役員としての業務に起因して、損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金及び訴訟費用等を補うものです。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の額	
			固定報酬	賞与
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	86,025千円 (8,550千円)	70,050千円 (7,800千円)	15,975千円 (750千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	16,650千円 (6,250千円)	15,600千円 (6,000千円)	1,050千円 (250千円)
合計 (うち社外役員)	8名 (4名)	102,675千円 (14,800千円)	85,650千円 (13,800千円)	17,025千円 (1,000千円)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、1995年12月21日開催の第58期定時株主総会において月額12,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名であります。

また、監査役の報酬限度額は、1995年12月21日開催の第58期定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

2. 当事業年度末現在の人員は取締役5名、（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。なお、2023年10月26日をもって辞任した社外取締役1名は無報酬でありました。

3. 取締役会は、代表取締役社長兼田智仁氏に各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外取締役に関する事項

区分	氏名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	春山九州男	当期に開催された取締役会17回全てに出席し、弁護士として企業法務に関する高度な専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行しており、社外取締役としての役割を果たしております。
取締役	宇野耕	2023年12月21日の就任以降に開催された取締役会14回全てに出席し、これまで培った豊富な経験と知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 当社の経営の監視や適切な助言その他の職務を適切に遂行しており、社外取締役としての役割を果たしております。

② 社外監査役に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
監査役	熊谷善昭	当期に開催された取締役会17回のうち15回出席し、弁護士として企業法務に関する高度な専門的見地からの発言を行っております。また、当期に開催された監査役会10回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監査役	児玉邦康	当期に開催された取締役会17回全てに出席し、公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。また当期に開催された監査役会10回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③ 重要な兼職先と当社の関係

- ・取締役春山九州男氏は、春山法律事務所の代表弁護士を務めておりますが、同法律事務所と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・取締役宇野耕氏は、株式会社KPMGFASのアドバイザーを務めておりますが、同社と当社の間には特別の利害関係はありません。
- ・監査役熊谷善昭氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のマネージングパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所に所属するその他の弁護士との間で、法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との間には、過去から現在に至るまで、顧問契約、コンサルティング契約等は一切ありません。また、同氏は公益財団法人福岡労働衛生研究所理事及び太宰府市情報公開・個人情報保護審議会会長を務めておりますが、兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・ 監査役児玉邦康氏は、如水監査法人の代表社員、有限責任事業組合如水コンサルティング代表社員及び如水税理士法人代表社員を務めておりますが、各兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	報 酬 額
① 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	38,784千円
② 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－千円
③ 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	38,784千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画の監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積りの相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は経営理念である『環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける』のもと、法令、その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い社会に貢献するため、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定める。

② コンプライアンス体制の整備及び維持を図るため、コンプライアンス室を設置するとともに、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス室の担当者を直接の情報受領者とする内部者通報システムを整備し、「内部通報規程」に基づきその運用を行う。

③ 取締役会は、直属組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、グループ全体のコンプライアンス体制の着実な整備を行い、実効性を高める。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告する。

監査役は、当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

また、内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、各部署の日常的な業務状況の監査を実施するとともに監査役と連携し、コンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討する。

(2) 当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持するとともに閲覧対象者の制約を設ける。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクの把握と管理体制を構築するため「リスク管理規程」を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

リスク管理に関する事項についてリスク管理委員会を設置し、月1回のリスク管理委員会を開催するほか、重要な個別事案については、都度取締役会に報告する。

不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について取締役会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織・職制規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

④ 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、毎月当社及び子会社の取締役による協議を開催し、子会社における重要な事象について報告を義務付ける。

(ロ) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを統括的に管理する。

(ハ) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループにおける職務分掌、権限及び意思決定その他組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させる。

(二) 当社及び子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告する。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、コンプライアンス室に報告するものとする。コンプライアンス室は直ちにコンプライアンス委員会及び監査役に報告を行うものとする。

また、当社グループは、当社グループの役職員が当社コンプライアンス室に対し直接通報が可能なコンプライアンス通報窓口を設置する。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者の任命を要請された場合については、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することで、取締役からの独立を確保するものとし、監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

- ⑦ **監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないものとする。
- ⑧ **当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**
当社の取締役及び使用人は業務執行に関する事項について、毎月1回開催される定例の取締役会にて当社監査役に報告するものとし、また、当社の取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役等及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
さらに、当社は、社内報告体制に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
また、当社子会社の役員及び従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項及び法令違反その他のコンプライアンス上の問題について報告を求められた場合には、速やかに適切な報告を行う。
- ⑨ **監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**
当社グループでは、当社監査役へ報告を行った者に対し、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するとともに、その旨を当社グループ会社の役職員に周知徹底する。
- ⑩ **監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**
当社は、監査役がその職務を執行するにあたり必要な費用については、監査役の請求に応じてこれを支出する。
- ⑪ **その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制**
内部監査担当者は、監査役監査及び会計監査人の相互連携を実施するものとし、内部監査を実施する監査室が、内部監査結果を監査役に報告する。
また、監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査業務の遂行にあたり監

査役が必要とする場合は、内部監査部門に対して調査を求めることができる。

会計監査人により行われる監査及び監査講評時に監査役及び内部監査担当者が同席し、意見・情報の交換を行う。

さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるものとする。

(3) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「カンリュウグループ コンプライアンス・マニュアル～私たちの行動基準～」において、「社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは一切関わらない」ことを定め、また、「反社会的勢力対応規程」を定め、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や、そうした勢力による被害を防止することに努めるものとする。

(4) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法及びその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制の構築・整備を推進する。

(5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、内部統制システムの体制整備に関する基本方針に基づいて、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めており、当事業年度の主な運用状況は以下のとおりです。

- ① 取締役会を17回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決議し、経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。

- ② 監査役会を10回開催し、監査方針、監査計画を協議決定するとともに、監査役は重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への順守について監査いたしました。
また、監査役は会計監査人及び監査室とも連携し定期的に会合するとともに、それぞれの監査情報の共有を行い監査の充実を図りました。
- ③ リスク管理委員会を12回開催し、報告されたリスクの情報共有に努めたほか、リスク評価を行い、その管理及び低減に努めました。
- ④ 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した内部監査計画に基づき関係会社を含めて内部監査及び内部統制評価を実施いたしました。
また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ⑤ 「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の事業運営に関する重要事項について情報交換、協議するなど、グループ会社の管理・支援の強化に取組みました。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告に記載されている金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率の表示桁未満は、四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,520,272	流 動 負 債	4,227,304
現金及び預金	6,430,156	支払手形及び工事未払金等	3,147,891
受取手形及び完成工事未収入金等	3,738,671	1年以内返済予定長期借入金	115,200
電子記録債権	210,013	未 払 金	141,771
商品及び製品	116,685	未 払 法 人 税 等	315,547
原材料及び貯蔵品	627	未 成 工 事 受 入 金	32,357
その他	26,564	賞 与 引 当 金	213,875
貸倒引当金	△2,446	役 員 賞 与 引 当 金	26,980
		株 主 優 待 引 当 金	4,900
		そ の 他	228,781
固 定 資 産	3,407,263	固 定 負 債	583,178
(有形固定資産)	(1,766,723)	長期借入金	214,400
建物及び構築物	539,083	リ ー ス 債 務	197,676
機械装置及び運搬具	49,070	退職給付に係る負債	115,639
土地	1,008,840	そ の 他	55,463
リース資産	17,087	負 債 合 計	4,810,483
建設仮勘定	152,641	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(983,188)	株 主 資 本	8,871,523
のれん	522,757	資 本 金	413,675
顧客関連資産	198,706	資 本 剰 余 金	698,570
その他	261,724	利 益 剰 余 金	7,816,088
(投資その他の資産)	(657,351)	自 己 株 式	△56,810
投資有価証券	530,951	その他の包括利益累計額	245,529
差入保証金	17,084	その他有価証券評価差額金	256,492
繰延税金資産	70,868	退職給付に係る調整累計額	△10,963
その他	45,866	純 資 産 合 計	9,117,052
貸倒引当金	△7,419	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,927,535
資 産 合 計	13,927,535		

連結損益計算書

(自 2023年10月 1日)
(至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	10,201,962	17,545,856
完 商 製 上 成 品 原 価	7,252,503	
完 商 製 上 成 品 原 価	91,389	
完 商 製 上 成 品 原 価	7,182,416	13,578,564
完 商 製 上 成 品 原 価	6,330,273	
完 商 製 上 成 品 原 価	65,874	
総 利 益	3,019,545	3,967,291
総 利 益	922,230	
総 利 益	25,515	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,093,854
営 業 外 収 益 及 び 配 当 金 料 料 他		873,436
受 取 利 息 及 賃 手 の 用 利	24,838	77,928
受 取 取 得 手 の 用 利	15,360	
受 取 取 得 手 の 用 利	13,963	
受 取 取 得 手 の 用 利	23,765	
受 取 取 得 手 の 用 利	4,307	
支 払 資 産 解 散 費 他	239	22,886
支 払 資 産 解 散 費 他	18,175	
支 払 資 産 解 散 費 他	163	928,479
経 常 利 益		
特 別 利 益	1,569	164,625
特 別 利 益	163,056	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,093,104
法人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	443,479	404,602
法人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△38,877	
当 期 純 利 益		688,502
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		688,502

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年10月 1 日)
(至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	413,675	698,570	7,227,858	△56,761	8,283,342
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△100,272	－	△100,272
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	688,502	－	688,502
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△49	△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	588,229	△49	588,180
当 期 末 残 高	413,675	698,570	7,816,088	△56,810	8,871,523

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	350,339	△25,765	324,574	8,607,916
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△100,272
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	－	－	－	688,502
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△93,846	14,802	△79,044	△79,044
当 期 変 動 額 合 計	△93,846	14,802	△79,044	509,136
当 期 末 残 高	256,492	△10,963	245,529	9,117,052

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

- | | |
|--------------|--------------------------------------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 4社 |
| (2) 連結子会社の名称 | 佐賀安全産業 株式会社
株式会社 旭友
株式会社 大邦興産
株式会社 二チボー |

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|-------------|-----------------|
| (イ) 未成工事支出金 | ……個別法による原価法 |
| (ロ) 商品・原材料 | ……移動平均法による原価法 |
| (ハ) 製品・仕掛品 | ……総平均法による原価法 |
| (ニ) 貯蔵品 | ……最終仕入原価法による原価法 |

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（主として9年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース）取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(イ) 工事契約

交通安全施設工事、法面工事、メンテ工事等の各種建設工事においては、主に工事契約を締結しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(ロ) 商品及び製品の販売

各種建設工事に関連する資材の販売、防災用品や産業安全衛生用品等の販売、環境型自然土防草舗装材の製造・販売を行っております。

これらの商品及び製品においては、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積み、その見積期間に応じて均等償却しております。

【会計上の見積りに関する注記】

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積み

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
完成工事高	9,451,925 千円
上記の内、期末未成工事に係る金額	2,086,939 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づき算定されます。

工事原価総額の見積りは、個別の工事ごとに作成される実行予算書等を基礎としております。

② 主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事担当者による一定の仮定と判断を伴うものであります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更や工

期の変更、大規模自然災害の発生及び感染症のまん延による工事の中断や大幅な遅延等を原因とする材料費や労務費等の変動が生じる可能性があります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定に記載した工事原価総額等の見積りは、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	223,519千円
土	地	429,395千円
投資有価証券		11,787千円
合	計	664,701千円

(2) 担保に係る債務

仕入債務	11,568千円	
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	329,600千円	
合	計	341,168千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,221,192千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	発行済株式総数
普通株式	5,102,000株
第1回優先株式	2,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,272	17	2023年9月30日	2023年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	16,000	8	2023年9月30日	2023年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,185	19	2024年9月30日	2024年12月23日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	2024年9月30日	2024年12月23日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程及び営業債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金、設備投資資金及び関係会社株式取得資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額21,612千円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び完成工事未収入金等、電子記録債権、支払手形及び工事未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他の有価証券	509,339	509,339	-
(2) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(329,600)	(329,600)	-

（注） 負債で計上しているものは、（ ）で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	509,339	—	—	509,339

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	—	329,600	—	329,600

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	防災安全事業	計
一時点で移転される財又はサービス	5,799,877	2,294,053	8,093,930
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	9,438,875	13,049	9,451,925
顧客との契約から生じる収益	15,238,753	2,307,102	17,545,856
外部顧客への売上高	15,238,753	2,307,102	17,545,856

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	2,279,146
1年超2年以内	277,602
2年超3年以内	4,782
合計	2,561,531

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,633円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 134円86銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率の表示桁未満は、四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,161,223	流動負債	3,528,752
現金及び預金	4,947,197	支払手形	1,335,493
受取手形	421,853	工事未払金	615,284
電子記録債権	177,666	買掛金	782,071
完成工事未収入金	1,282,920	1年以内返済予定長期借入金	115,200
売掛金	1,205,259	リース債務	67,589
商物品	96,536	未払法人税等	132,808
製品	6,665	未払費用	181,153
貯蔵品	601	未成工事受入金	54,039
その他	22,521	賞与引当金	23,334
固定資産	4,336,630	役員賞与引当金	158,000
(有形固定資産)	(1,629,961)	株主優待引当金	17,025
建物	495,660	株主優待引当金	4,900
構築物	22,595	その他	41,851
機械装置	4,024	固定負債	516,373
車両運搬具	7,575	長期借入金	214,400
工具器具備品	34,552	リース債務	197,676
土地	932,665	退職給付引当金	96,607
リース資産	17,087	資産除去債務	7,689
建設仮勘定	115,800	負債合計	4,045,126
(無形固定資産)	(261,238)	純資産の部	
電話加入権	10,648	株主資本	8,198,568
その他	250,589	資本金	413,675
(投資その他の資産)	(2,445,431)	資本剰余金	698,570
投資有価証券	513,991	資本準備金	500,000
関係会社株式	1,833,396	その他資本剰余金	198,570
長期前払費用	18,420	利益剰余金	7,143,133
差入保証金	10,767	その他利益剰余金	7,143,133
破産更生債権等	3,849	繰越利益剰余金	7,143,133
繰延税金資産	52,540	自己株式	△56,810
その他	19,885	評価・換算差額等	254,159
貸倒引当金	△7,419	その他有価証券評価差額金	254,159
資産合計	12,497,854	純資産合計	8,452,728
		負債及び純資産合計	12,497,854

損益計算書

(自 2023年10月1日)
(至 2024年9月30日)

(単位：千円)

科 目							金 額	
売	上	高	事	高				
	完	成	工	事	高	6,795,391		
	商	品	売	上	高	6,729,829		
	製	原	売	上	高	117,732		13,642,953
売	上	原	価					
	完	成	工	事	原	4,975,315		
	商	品	売	上	原	5,769,688		
	製	品	売	上	原	65,874		10,810,877
売	上	総	利	益				
	完	成	事	総	利	1,820,076		
	商	品	上	利	益	960,140		
	製	品	上	利	益	51,858		2,832,076
販	費	及	一	般	管			2,409,279
売	業	業	業	利	益			422,796
営	業	外	取	息	及			
	受	取	利	取	配	163,262		
	受	取	取	取	貸	20,649		
	受	取	取	取	数	23,677		
営	業	外	費	用	の	18,036		225,624
	支	外	払	利				
	支	支	手	数	息	4,307		
	固	定	産	体	料	185		
	そ	資	産	の	費	18,175		
	経	常	利	益	他	158		22,826
特	別	利	益	産	却			625,594
	固	定	資	産	却	1,569		
	投	資	有	証	却	163,056		164,625
税	引	前	当	期	純			790,220
法	人	税	住	民	税	233,160		
法	人	税	税	等	調	△19,591		213,568
当	期	純	利	益	額			576,651

株主資本等変動計算書

(自 2023年10月 1 日)
(至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	413,675	500,000	198,570	6,666,754	△56,761	7,722,238
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△100,272	－	△100,272
当 期 純 利 益	－	－	－	576,651	－	576,651
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△49	△49
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	476,379	△49	476,330
当 期 末 残 高	413,675	500,000	198,570	7,143,133	△56,810	8,198,568

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	348,591	348,591	8,070,829
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	－	－	△100,272
当 期 純 利 益	－	－	576,651
自 己 株 式 の 取 得	－	－	△49
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△94,431	△94,431	△94,431
当 期 変 動 額 合 計	△94,431	△94,431	381,899
当 期 末 残 高	254,159	254,159	8,452,728

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 未成工事支出金……………個別法による原価法

② 商品・原材料……………移動平均法による原価法

③ 製品・仕掛品……………総平均法による原価法

④ 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース）取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 工事契約

交通安全施設工事、法面工事、メンテ工事等の各種建設工事においては、主に工事契約を締結しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

す。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 商品及び製品の販売

各種建設工事に関連する資材の販売、防災用品や産業安全衛生用品等の販売、環境型自然土防草舗装材の製造・販売を行っております。

これらの商品及び製品においては、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

【会計上の見積りに関する注記】

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
完成工事高	6,197,581千円
上記の内、期末未成工事に係る金額	1,115,225千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表【会計上の見積りに関する注記】 一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積り」に記載した内容と同一であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	223,519千円
土	地	429,395千円
投 資 有 価 証 券		11,787千円
合	計	664,701千円

(2) 担保に係る債務

仕 入 債 務	11,568千円	
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	329,600千円	
合	計	341,168千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 994,003千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 債務保証

債務保証額	45,745千円
関係会社の仕入債務に対する保証	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	238,471千円
--------	-----------

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売	上	高	617,144千円
仕	入	高	48,263千円
営業取引以外の取引による取引高			171,902千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	144,795	59	-	144,854

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,260千円
賞与引当金	48,126千円
退職給付引当金	29,426千円
投資有価証券評価損	32,935千円
減損損失	28,487千円
その他	47,295千円
繰延税金資産小計	188,532千円
評価性引当額	△64,380千円
繰延税金資産合計	124,151千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△71,340千円
その他	△270千円
繰延税金負債合計	△71,611千円
繰延税金資産(負債)の純額	52,540千円

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注6)	科目	期末残高(注6)
子会社	佐賀安全産業(株)	所有 直接 100.0%	工事の請負 商品の販売 製品の販売 工事の外注 商品の仕入 事務の受託 倉庫の賃貸 機器の賃貸 諸経費の立替 配当金の受取	工事の請負(注1)	147,147	完成工事未収入金	56,666
				商品の販売(注1)	104,883	売掛金	48,699
				製品の販売(注1)	26,343	受取手形	12,905
				工事の外注(注2)	7,819	その他流動資産	219
				商品の仕入(注2)	3,375	—	—
				事務の受託(注3)	2,820		
				倉庫の賃貸(注3)	600		
				機器の賃貸(注3)	141		
				配当金の受取(注4)	18,714		
				債務保証(注5)	511		
子会社	(株)旭友	所有 間接 100.0%	商品の販売 商品の仕入 工事の外注 機器の賃貸	商品の販売(注1)	121,374	売掛金	49,489
				商品の仕入(注2)	63	その他流動資産	298
				工事の外注(注2)	7,284	—	—
				機器の賃貸(注3)	5,317		
				債務保証(注5)	26,127		
子会社	(株)大邦興産	所有 直接 100.0%	商品の販売 商品の仕入 工事の外注 事務の受託 事務所の賃貸 機器の賃貸 諸経費の立替 配当金の受取	商品の販売(注1)	158,795	受取手形	5,660
				商品の仕入(注2)	5,058	売掛金	3,912
				工事の外注(注2)	1,063	その他流動資産	797
				事務の受託(注3)	8,244	—	—
				事務所の賃貸(注3)	15,120		
				機器の賃貸(注3)	472		
				配当金の受取(注4)	44,772		
				債務保証(注5)	19,106		
子会社	(株)二チボ一	所有 直接 100.0%	商品の販売 工事の請負 工事の外注 機器の購入 役員 配当金の受取	商品の販売(注1)	54,385	売掛金	59,820
				工事の請負(注1)	4,215	—	—
				工事の外注(注2)	23,600		
				配当金の受取(注4)	75,700		

取引条件及び取引決定方針等

- (注1) 佐賀安全産業(株)、(株)旭友、(株)大邦興産及び(株)ニチポーへの売上については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注2) 佐賀安全産業(株)、(株)旭友、(株)大邦興産及び(株)ニチポーからの仕入については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注3) 事務受託に係る手数料、事務所・倉庫・機器の賃貸及び機器の購入については、市場価格等を勘案して、価格交渉の上、決定しております。
- (注4) 配当金の受取については、経営環境や業績動向を勘案し、合理的に決定しております。
- (注5) 仕入債務に対する保証債務であり、保証債務の期末残高を記載しております。
- (注6) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表4.会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,499円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 112円29銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率の表示桁未満は、四捨五入して表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年11月20日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 昭
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本乾溜工業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2024年11月20日

日本乾溜工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 昭
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本乾溜工業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2023年10月1日から2024年9月30日までの第87期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）」を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年11月27日

日本乾溜工業株式会社 監査役会

監査役（常勤） 前島 顕 吾

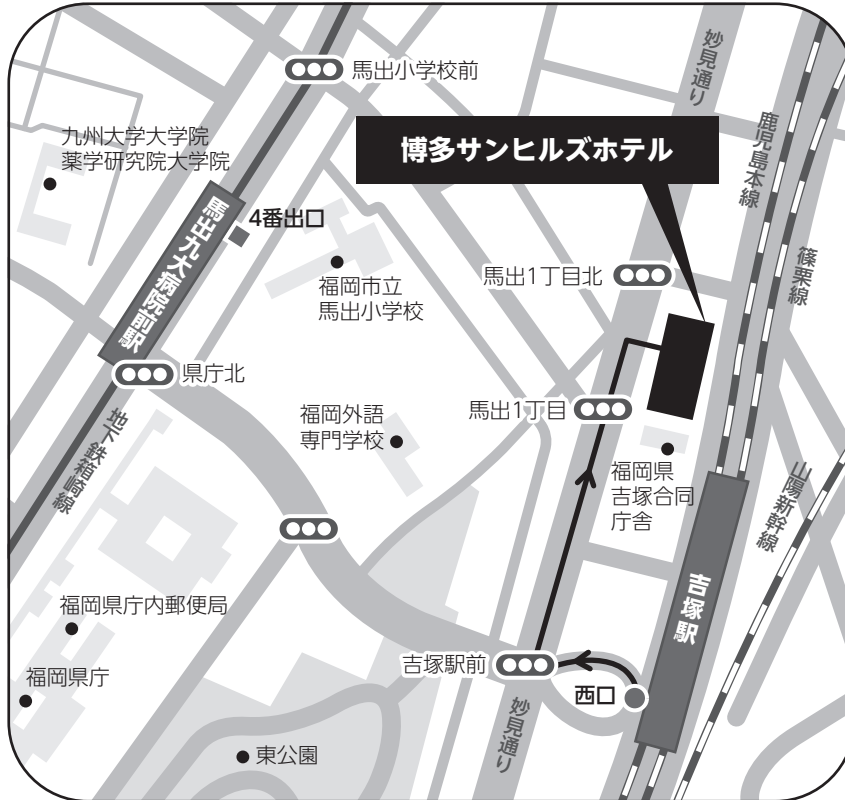
監 査 役 熊 谷 善 昭

監 査 役 児 玉 邦 康

(注) 監査役 熊谷善昭及び監査役 児玉邦康は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図



会 場

博多サンヒルズホテル 瑞雲B
福岡市博多区吉塚本町13番55号
TEL 092-631-3331

交通のご案内

J R

J R 吉塚駅から徒歩3分

地下鉄

馬出九大病院前駅から徒歩7分

西鉄バス

吉塚営業所となり

(お願い)

当日は駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



UD FONT